

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	45,673人 48,400人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	46,070人	45,805人	区 分	22年国調	17年国調	08	2317	地方交付税種地	1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	46,466人	46,466人	第1次	1,639 7.7	2,172 9.1	茨城県	桜川市			
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	-0.9%	-1.4%	第2次	7,988 37.5	9,564 40.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次			第3次	11,663 54.8	11,802 49.4	歳入総額	18,413,288	19,131,059		
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳出総額		16,450,384		17,320,594			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税		旧新産		歳入歳出差引		1,962,904		1,810,465			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普通税	100.0	-	旧工特	翌年度に繰越すべき財源		195,141		293,922			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定普通税	100.0	-	旧開発	実質収支		1,767,763		1,516,543			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村民税	45.3	-	旧産炭	単年度収支		251,220		339,952			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	個人均等割	1.5	-	山振	積立金		500,851		500,638			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	所得割	37.5	-	過疎	繰上償還金		85		-			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人均等割	2.2	-	首都	積立金取崩し額		-		-			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人税割	4.1	-	近畿	実質単年度収支		752,156		840,590			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	固定資産税	45.6	-	中部	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	うち純固定資産税	45.3	-	財政健全化等	一般職員		346		1,082,288			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	軽自動車税	1.9	-	指数表選定	うち消防職員		-		-			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村たばこ税	7.2	-	財源超過	うち技能労務員		18		48,960			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	鉱産税	-	-		教育公務員		14		45,934			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	特別土地保有税	-	-		臨時職員		-		-			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外普通税	-	-		等 合 計		360		1,128,222			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	目的税	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定目的税	-	-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	入湯税	-	-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	事業所税	-	-		退職手当		火葬場		教育長			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	都市計画税	-	-		事務機共同		常備消防		議会議長			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	水利地益税等	-	-		税務事務		小学校		議会副議長			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外目的税	-	-		老人福祉		中学校		議会議員			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧法による税	-	-		伝染病		その他		20			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合計	4,417,345	100.0									
歳入合計					18,413,288		100.0				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		4,140,652		4,120,724	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	8,639,945		8,826,671	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	5,272,474		5,225,679	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	11,875,312		12,073,585	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.47		0.48	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	14.9		12.6	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	9.9		10.3	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断 比率	-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質赤字比率(%)	-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	連結実質赤字比率(%)	-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質公債費比率(%)	11.2		12.7	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	将来負担比率(%)	102.9		116.6	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	1,932,421		1,431,570	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現在高	553,786		553,261	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	特定目的	1,939,612		1,917,462	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地方債現在高	15,673,586		15,555,302	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債務負担 行為額	83,540		33,663	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	2,334,818		2,558,274	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	収益事業収入 土地開発基金現在高	262,044		261,761	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	徴収率(%)	96.7		88.2	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	合計	96.6		87.7	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	市町村民税	97.2		90.7	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	純固定資産税	95.7		84.4	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		95.2		84.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。